

森林環境譲与税に関する決算状況（令和2年度）

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税活用の効果（総括）
		(A)+(B)+(C)	(A)うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち基金取崩額（千円）			
④アドバイザー、人材派遣等	森林境界明確化支援事業	6,485	6,485		森林情報アドバイザー1名を外部組織に設置し、滋賀県森林整備協議会の運営や境界明確化に関する市町へのアドバイスおよび情報収集を行った。	支援対象市町数：19市町	【ワンフレーズ】 税活用により、 ・市町に対し、境界明確化に関する情報提供等の支援を行った。その結果7市町が主体となり境界明確化事業を実施した。 ・人材育成研修に参加した13市町の担当者は、森林経営管理法等について理解を深め、各市町での今後の森林経営管理制度への取り組みの基礎とすることができた。また、県内9事業体作業班に対し、森林作業道の作設方法および作業道を活かした効率的な搬出技術を習得することができた。新たに新規就業者対象のコースを設定。1年を3期に分けてそれぞれ1～2名で5名を育成することが出来た。
②事業支援システムの構築	森林境界明確化資源事業	8,422	8,422		市町の森林経営管理制度に係る取組の支援として、公園を調整し市町が実施する意向調査や境界明確化の推進に資する境界明確化参考図（合成公園）を作成し、提供した。	境界明確化参考図作成：3,987ha（10市町）	【詳細】 今年度から7市町が境界明確化に関する事業を行う事になった。また、大津市と東近江市において、意向調査が実施された。 人材育成機関においては、従来の市町職員コース、既就業者コースに加え、令和2年度から新規就業者コースを新設し、転職者を対象に育成を図った。市町職員コースでは、のべ6日の研修に対し県内13市町から47名が参加した。特に森林経営管理制度の推進に重点を置き、座学のほかワークショップ形式での演習を実施した。既就業者コースでは、県内の9作業班29名の参加があり、作業道の線形計画をはじめ作設方法や排水対策に関する技術および作業道を活かした間伐木の伐採・搬出方法、効率的な集積方法について学び、木材生産性の向上を図った。新規就業者コースは複数の受講機会を設けるため、研修機会を3期に分け実施した。各期1～2名の参加があり、計5名が森林・林業に関する基礎を学び、チェーンソーや重機の操作実技実習を行った。
⑥人材育成・担い手対策支援	森林・林業人材育成事業	28,446	17,476	10,970	・新規就業者に対し、森林林業の基礎知識の学習、チェーンソー、バックホウの操作実技を指導。 ・森林組合作業員に対し、作業道線形計画、作設方法、伐採・搬出に関する技術研修を実施した。	参加事業体数：9事業体 研修回数：150回	
①市町村職員等の研修	森林・林業人材育成事業	2,376	2,376		市町村職員に対し、森林経営管理制度等に関する研修を実施した。	参加市町数：13市町 研修回数：6回	
⑨基金積立（森林整備等）	森林整備支援等基金積立金	52,918	52,912	6			

事業区分は、下表による。

分野	事業区分	事業例
I 市町村の体制	①市町村職員等の研修	市町村職員向けの研修会の開催
		市町村の業務支援等を目的としたシステム構築や森林情報の高度化、マニュアル作成及びその普及
		市町村の業務支援や人材マッチング等を行う公社等の組織の運営支援
		アドバイザー制度等の活用に向けた支援や職員等の派遣
II 間伐等の森林整備	⑤森林整備の支援等	森林整備に関する支援
III 人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策の支援	人材育成・担い手対策に関する支援
IV 木材利用推進	⑦木材利用の推進	公共建築物の木造化・木質化に向けた支援
V 普及啓発	⑧普及啓発の支援	普及啓発に関する支援
VI その他	⑨基金積立（森林整備等）	森林整備等を目的とした基金積立
	⑩基金積立（人材育成等）	人材育成等を目的とした基金積立
	⑪基金積立（木材利用等）	木材利用等を目的とした基金積立